

# 自発的な運営組織を構築し、 住民と協働で地域づくり 未来志向の地域創出へ



経済重視の活性化より  
一人一人の幸せを

「人口減少と高齢化が進み、従来の地域の仕組みやシステムを窮地に追いやっている。これが中山間地域の現状です」と作野教授。「対して、国や自治体が良かれと思って進めてきた政策がいわゆる『地域活性化』。しかしそこに暮らす多くの人々が望んでいるのは、今ある幸せな暮らし。選択肢の一つに活性化があるかもしれませんのが、そこまで頑張らなくてもいい、と思っている人も多いのが事実なのです」。長年、中山間地域に足を運んできた作野教授は、都市を基準に経済的指標で進められてきた政策に異を唱えます。

バブル景気真っ只中の1990年に制定された過疎地域活性化特別措置法は、過疎地域の賑わいや活力創出を目的とし、定住人口や雇用の拡大が進められました。しかし、そもそも地理的条件が悪く、農業の生産条件が不利な地域と規定されているのが中山間地域。「国などが意識している経済的な地域活性化はそもそも無理。右肩上がりに成長を続けた昭和の価値観をいまだに引きずった政策は、現場とズレているのです」。地域には、儲からなくて先祖代々の土地を耕し続ける人や、豊かな自然環境を求めて都会から移住してくる人もいます。『経済以外の指標で幸せを感じる人々がいるのです』。

**地域にラボを設置し  
研究と実践を推進**

作野教授は、島根県や兵庫県に六つの研究室分室（ラボ）を置くなどして、地域住民と協働で地域づくりを進めています。人口減少が進み、価値観が多様化する中、農業生産と結びついた従前の地縁型のつながりは継続が困難になり、形骸



1.6番目のラボである「さようラボ」を置く兵庫県佐用郡佐用町にて。空き家調査を行う地理学ゼミの学生。2.さようラボでの住民協議の様子。3.飯南町での現地調査をもとに、地域づくりのためのアイデアをまとめる学生。4.邑南町での聞き取り調査の様子。

が進む日本。中でも国土の約7割、県土の約9割を占める中山間地域では既にピークを迎えたとも言われています。長年、中山間地域の集落やコミュニティを研究してきた社会科教育専攻の作野広和教授は、地域を維持していくための地域づくりを住民と協働で進めています。

世界に先駆けて人口減少と高齢化が進む日本。中でも国土の約7割、県土の約9割を占める中山間地域では既にピークを迎えたとも言われています。長年、中山間地域の集落やコミュニティを研究してきた社会科教育専攻の作野広和教授は、地域を維持していくための地域づくりを住民と協働で進めています。

化しつつあるのが現状です。そこで作野教授が提案するのが、多様な意見が交わされる「この指止まれ」型の地域運営組織です。

「女性や若者、子どもに加え、地域の企業や学校で働きたり学んだりしている関係人口も取り込み、そこで生きる人たち自身が自ら暮らしやすいビジョンを考えていくのが大切なのです。キーワードは、縮充。小さくなつても多様な物差しを作れば、人は幸せになります」。昨春、島根県外で初めてラボが設置された兵庫県佐用町では、行政を挙げて縮充をテーマにした協働のまちづくりをスタート。フィールドワークを重視する作野教授や学生も現地に入り込み、一緒になつて地域づくりを進めています。

今後の研究テーマの二つに掲げるのが、「知の過疎」です。「単なる学力低下という意味ではなく、正しい意見が否定され、本当に住みたい人が出ていくってしまう状況。旧態依然の価値観を押し付けられ、存在を否定されるようなことが人口減少よりも高齢化よりも何よりも怖いんです。さらなる過疎化は避けられません。でも未来志向の地域を目指していくことは可能だと考えています」。



PROFILE  
教育学部 社会科教育専攻  
**作野 広和 教授**  
さくの ひろかず

島根で生まれ育ち、島根大学卒業。当時の研究テーマは都市でした。衰退していく田舎を学ぶ気は全くなかったのです(苦笑)。大学院在学中に中山間地域の素晴らしさと課題を知り、同時に両親の実家がある田舎で遊んだ原体験も呼び起こされ、今の研究につながりました。